

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第267回 2025年度「315晚会」

中国中央広播電視総台(旧中国中央電視台、以下「CCTV」という。)は、今年も例年通り、3月15日の国際消費者権益保護デーに、特別番組として社会的影響力を持つ「315晚会」(以下「晚会」という。)を全国放送した。「晚会」の放送後、番組で紹介された事例は、ここ数年同様瞬く間に各地方政府を含む中国社会全体で注目を集め、日系企業にとっても大いに参考価値がある。そこで今回は、今年の「晚会」の注目ポイントを紹介する。

## ◇2025年「晚会」の概要

今回の「晚会」では、例年の9件よりやや少ない8件の事例が報道されたが、事例の種類は依然として製品の品質・安全、消費詐欺、個人情報保護の分野に集中していた。以下に各事例の概要をまとめる。

- 1、山東省の某社は、正規企業が生産した本来廃棄すべき不合格の生理用品やベビー用紙おむつなどの紙製衛生用品を安価で買い取り、その中から形状の崩れや汚れ、破損がほぼない「二級品」を選別し、高値で販売していた。この行為は中国の紙製衛生用品に関連する国家基準に違反する。
- 2、河南省の某社では、滅菌環境のない工場で労働者に素手で作業をさせ、使い捨て下着を生産していた。生産ライン環境は極めて不衛生で、原料の汚れを取り除く際、労働者は刺激臭のある強力速乾性洗浄剤を直に使用していた。また製品原料上の素材は純綿と表記していたが、実際はポリエステル素材を使用していた。
- 3、中国最大手の家電修理ECプラットフォームでは、修理スタッフが修理費を故意に吊り上げて不当利益を上げ、その不当利益のうち60%を会社が吸い上げていた。スタッフは利益アップのために案件数の水増しや、不要な部品交換を余儀なくされ、一例では、水栓を開けるだけで100元(実質コスト0元)、洗濯機のモーター交換で659元(実質コスト91元)請求するなど、過大請求が常態化していた。
- 4、多数の冷凍エビ加工業者では、販売コストを下げるために規定に反する量の保水剤(複合リン酸塩)を添加していた。エビの含水量を20%以上アップするために10時間以上添加剤に漬け込み、リン酸塩の含有量は人体の健康を害する程、大幅に基準値を超えていた。また、冷凍段階でエビ表面の氷の厚みを不必要に増しており、解凍するとエビの実質重量は元の30%しかないという問題も見られた。
- 5、一部ローンデジタルプラットフォームでは貸主側への監督管理が甘く、高利貸し業者が偽の身分情報を使ってアカウントを登録し、規定に反する高利(例えば借入5000円で、7日後に元利6500元の返済を請求)や、利息の事前控除(例えば借入5000元のうち3500元しか入金しない)など、借主への権益侵害行為があった。また、被害者は貸主側の真実の情報を得る術がなく、法的手段による自己権益保護は困難を極めた。
- 6、某IT企業はショート動画プラットフォームのコメント欄をスキャンし、ライブ配信ルームのデータをモニタリングする方法で、ユーザーの電話番号やウェイシンIDなどの個人情報を違法に入手していた。さらに、入手した情報を分類しユーザータグを付け、「ターゲット顧客獲得」を目論む企業に販売していた。

7、某電子請求書プラットフォームでは、ログイン画面から自動的に抽選広告にジャンプし、ユーザーが通話料のチャージをするよう誘導していた。しかし、ユーザーが「200元クーポン」を購入しても、使用するにはその後1年以内に計4000元チャージする必要があった。90%近くのユーザーは1、2カ月経つと「200元クーポン」のことを忘れ、また、クーポンは失効後も返金されないため、通信業者は莫大な利益を得ていた。

8、CCTVの取材により、広西チワン族自治区や貴州省では多くの生産者と販売業者が共謀し、国家基準を満たさない安価な規格外の電線を販売していたことを発見した。さらに生産者は顧客ニーズに応じて規格外の電線を生産できることや、外観が国家規格の電線と同じであり、資質報告書も提供できるため、検査機関の検査にも合格できると銘打っていた。中国政府の統計では、電線に起因する火災は国内の重大な火災の50%以上を占め、火災原因のトップとなっている。

#### ◇日系企業へのアドバイス

今年度の「晩会」では、外資系企業や中国の有名大手企業に関連した内容は取り上げておらず、市場景気低下の折、外資系企業や大手企業に対するネガティブなニュースを減らしたいという中国政府の方針を一定程度反映していると言える。この方針は、中国政府が近年「行政処罰免除リスト」を公表したことも一致している。但し、今後中国政府が深刻な違法行為の取り締まりを緩めるわけではないため、日系企業もコンプライアンスの遵守を怠ってはならない。

### 華緯科技、モロッコで自動車部品生産へ＝万安と組み＝浙江省

中国ニュースサイトの証券時報網によると、深セン証券取引所上場の自動車部品メーカー、華緯科技（浙江省諸暨市）は同業の浙江万安科技（同）と組み、モロッコで現地生産に乗り出す。投資総額は最大3000万ユーロ（約49億円）の見込み。

モロッコ北部タンジールに受け皿会社を新設する。出資比率は華緯科技が65%、万安科技が35%。

華緯科技はばね部品の有力メーカーで、吉利汽車や比亞迪（BYD）と提携している。一方、万安科技は電気自動車（EV）向けブレーキシステムが主力。共同出資を通じ、協業体制を構築して欧州自動車メーカーへの納入拡大を目指す。（上海時事）

### 甬金、トルコにステンレス鋼板工場＝欧州販売強化＝浙江省

中国ニュースサイトの証券時報網によると、上海証券取引所の上場企業で冷間圧延ステンレス鋼板などを生産する甬金科技集団（旧浙江甬金金属科技、浙江省蘭溪市）はトルコに進出し、冷間圧延ステンレス鋼板の生産に乗り出す。投資額は18億6800万元（約380億円）。工場などの建設工期は2年の予定。年産規模は40万トンで、生産ライン2系統などを導入する。

トルコに新設する受け皿会社「CANDAX（トルコ）メタルラージカル・インダストリー・アンド・トレード（仮称）」には、甬金が傘下の投資会社を通じて80%を出資する。残りはシンガポールのランドリバー・ホールディングス、中国の海南富信匯投資が拠出する。

甬金は既にベトナムで現地工場を稼働させており、現在は第2工場を建設している。トルコ進出を通じ、欧州など向け販売を強化する。（上海時事）